

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社アバールデータ  
 コード番号 6918 URL <http://www.avaldata.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(氏名) 嶋村 清  
 (氏名) 大関 拓夫  
 配当支払開始予定日

TEL 042-732-1000  
 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,330	△37.0	△49	—	51	△94.8	△15	—
20年3月期	8,465	△13.5	929	△40.2	989	△38.8	582	△29.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△2.01	—	△0.2	0.5	△0.9
20年3月期	74.59	74.53	6.4	8.3	11.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	10,112	9,259	85.3	1,113.52
20年3月期	11,527	9,815	79.7	1,174.04

(参考) 自己資本 21年3月期 8,630百万円 20年3月期 9,176百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	795	113	△160	2,659
20年3月期	814	△456	△349	1,910

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	15.00	—	8.00	23.00	179	30.8	2.0
21年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	116	—	1.3
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		—	

(注) 配当金の内訳 21年3月期 期末配当には記念配当5円を含む。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,840	△40.6	△220	—	△160	—	△100	—	△12.90
通期	4,260	△20.1	△210	—	△100	—	△70	—	△9.03

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 8,064,542株 20年3月期 8,064,542株

② 期末自己株式数 21年3月期 314,227株 20年3月期 248,169株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,241	△41.6	△80	—	55	△92.7	10	△98.1
20年3月期	5,548	△10.6	643	△33.6	763	△29.5	517	△17.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	1.29	1.29
20年3月期	66.26	66.21

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	8,045	—	7,323	—	91.0	—	944.74	
20年3月期	9,353	—	7,842	—	83.9	—	1,003.39	

(参考) 自己資本 21年3月期 7,322百万円 20年3月期 7,842百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,020	△50.3	△170	—	△100	—	△65	—	△8.39
通期	2,400	△26.0	△210	—	△95	—	△60	—	△7.74

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融市場の混乱や株価下落に加え、原油価格乱高下や急激な為替変動などにより、企業収益は急速に悪化し、深刻な景気後退局面が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、長期的な半導体メモリー価格の下落と電子機器の需要低迷に伴い、半導体メーカーの大幅な設備投資の抑制によって装置需要が減少し、今後の投資計画の凍結や納入延期要請等により、半導体製造装置市場の需給環境は第3四半期後半より急激に悪化しております。また半導体製造装置以外の設備産業全般もこのような景気悪化の影響により需要の低迷が続き、当社グループを取り巻く事業環境はかつて経験したことのない厳しいものとなりました。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは顧客の信頼を得るため、品質の確保、コストの低減及び新たな製品展開による営業力の強化に努め、高付加価値製品の開発のための積極的な投資を行ってまいりました。

画像・通信分野においては、情報の高速・大容量伝送を可能にする自社LSIの開発が完了し、これにより自社製品の高付加価値製品展開の基礎として新規顧客の開拓、製品の差別化・競争力の向上がはかられました。今後更なる高速化に向け自社LSI開発を推進するとともに、受託製品の営業展開においても提案営業のキーデバイスとして積極的に活用してまいります。

また当社グループは、このような受注の急激な減少に対応すべく残業の抑制、定期的な休業（教育訓練）及び人員の適正化をはじめ、あらゆる経費の見直し等により固定費の削減に取り組みました。しかしながら、前述の受注の大幅な減少の影響を補うことはできず、当連結会計年度の売上高は5,330百万円（前期比37.0%減）、営業損失は49百万円（前期は929百万円の利益）、経常利益は51百万円（前期比94.8%減）、保有有価証券の売却及び減損処理等により当期純損失は15百万円（前期は582百万円の利益）となりました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

#### ① 受託製品 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。前期後半より更なる景気後退による半導体の需要が減少していること等に伴い、半導体メーカーの大幅な設備投資抑制の影響により半導体製造装置市場の低迷は長期化しており、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は1,614百万円、（前期比55.8%減）となりました。

#### ② 受託製品 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。FA全般、車輛用機器の需要増に加え、新製品の投入や新規顧客開拓が順調に進み、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は944百万円、（前期比6.0%増）となりました。

#### ③ 受託製品 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。電力関連機器の新機種への移行に伴う価格見直しにより、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は768百万円、（前期比21.3%減）となりました。

#### ④ 自社製品 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。その中で最も売上比率が高い半導体製造装置関連の需要低迷に加えFA全般も減速傾向により、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は528百万円、（前期比46.9%減）となりました。

#### ⑤ 自社製品 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。自社LSIを搭載した新シリーズの発売などによる製品競争力の強化を行いました。売上比率が高い液晶関連機器の需要低迷に加えFA全

般も減速傾向により、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は503百万円、(前期比10.0%減)となりました。

⑥ 自社製品 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI (Computer Telephony Integration) 及びリモート監視機器を提供しております。その中で「GiGA CHANNEL」シリーズは、自社LSIを搭載した新シリーズの発売などによる製品競争力の強化を行いました。半導体製造装置業界の低迷に加えFA全般も減速傾向により、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は763百万円、(前期比33.2%減)となりました。

⑦ 商品 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器を提供しております。自社製品全般が減速傾向に転じる中、連鎖的にその影響を受け、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は208百万円、(前期比15.0%減)となりました。

2. 次期の見通し

今後の経営環境につきましては、引き続き世界的な金融危機が続くことにより、世界各国の景気後退が長期化すると予測され、先行きは非常に不透明な状況であります。また、国内においても輸出や生産の減少、雇用情勢の悪化が続くなど、当社グループを取り巻く経営環境は大変厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループに関連の深い半導体製造装置関連の市況は、世界的な景気後退による半導体メーカーの大幅な設備投資の抑制はあるものの、年度後半以降に微細化投資等が見込まれ、本格的な回復は2010年から始まると予測されます。また、産業用制御機器・計測機器分野におきましても、設備投資の抑制が続くと思われ、高付加価値製品展開による新規顧客開拓や新製品投入に取り組んでまいりますが、先行きは依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

自社製品につきましては、画像処理モジュール関連、組込みモジュール関連及び計測通信機器関連の市況は、設備投資の抑制が続くと推測しておりますが、新規顧客開拓や新製品投入を積極的に行うことにより、新分野の受注に結びつけてまいります。

今後につきましては、顧客満足度の更なる向上のために、顧客ニーズを先取りした新製品の投入に注力するとともに、継続的な生産革新により設計段階からの材料コストの低減や生産リードタイム短縮、品質面では不良品を作れない・流せない体制、さらに社内の業務プロセスを見直すことにより、収益性の向上に努めてまいります。

現在における次期の業績の見通しは、次のとおりです。

連結業績見通し、

売上高	4,260百万円	(前期比	20.1%減)
営業利益	△210百万円	(前期比	— )
経常利益	△100百万円	(前期比	— )
当期純利益	△70百万円	(前期比	— )

個別業績見通し、

売上高	2,400百万円	(前期比	26.0%減)
営業利益	△210百万円	(前期比	— )
経常利益	△95百万円	(前期比	— )
当期純利益	△60百万円	(前期比	— )

次期の1株当たりの配当金は、期末に8円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から1,414百万円減少し10,112百万円となりました。流動資産につきましては、主に、現金及び預金が732百万円増加、受取手形及び売掛金が486百万円減少、たな卸資産が400百万円減少、未収入金が296百万円減少、繰延税金資産が42百万円減少、また、未収還付法人税等が82百万円増加した結果、401百万円減少し5,790百万円となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が179百万円減少、無形固定資産が26百万円減少、投資その他の資産が806百万円減少した結果、1,012百万円減少し4,322百万円となりました。

負債につきましては、流動負債においては、主に、支払手形及び買掛金が398百万円減少、賞与引当金が56百万円減少、役員賞与引当金が23百万円減少した結果、532百万円減少し380百万円となりました。固定負債においては、主に、繰延税金負債が306百万円減少した結果、325百万円減少し472百万円となりました。この結果、負債合計では、857百万円減少し853百万円となりました。

純資産の部につきましては、主に、利益剰余金が132百万円減少、その他有価証券評価差額金が387百万円減少した結果、556百万円減少し9,259百万円となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

項 目	平成20年3月期	平成21年3月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	814百万円	795百万円	△18百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456百万円	113百万円	570百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349百万円	△160百万円	188百万円
現金及び現金同等物の増減額	7百万円	748百万円	741百万円
現金及び現金同等物の期末残高	1,910百万円	2,659百万円	748百万円

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費及び投資有価証券評価損の計上、売上債権、たな卸資産及び未収入金の減少等の増加要因が、仕入債務の減少、投資有価証券売却益の計上、法人税等の支払額等の減少要因を上回ったことにより、795百万円の増加（前期 814百万円の増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等といった増加要因が、投資有価証券の取得等といった減少要因を上回ったことにより、113百万円の増加（前期 456百万円の減）となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュフローは、909百万円の増加（前期 357百万円の増）であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、自己株式の取得等といった減少要因により、160百万円の減少（前期 349百万円の減）となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの結果により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ、748百万円増加し、2,659百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項 目	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	73.2	79.7	85.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.2	54.2	27.7

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産  
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式は除く）／総資産  
 3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少またはないため表示を省略しております。  
 4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。  
 5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、安定的な配当にも配慮しつつ、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本方針としております。将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、連結配当性向を30%に高めるべく配当性向の向上を目指して株主の皆様への成果配分を行ってまいります。

内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに新事業の展開、新製品の開発投資に活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、平成21年3月13日付「通期業績予想及び配当予想の修正並びに役員報酬の減額等に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、期末配当は当社50周年記念の記念配当5円を加え1株当たりの配当金を8円とし、既に実施済みの1株当たり中間配当金7円とあわせて、1株当たり年間配当金は15円を予定しております。

また、次期の1株当たりの配当金は、期末に8円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす恐れのある事項には、次のようなものがあります。

なお、当項目に記載されている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 半導体市況変動による影響

当社グループの半導体製造装置関連の自社製品を含めた売上依存率は以前の60%から現在40%程度となり、売上構成バランスの均衡化と体質のスリム化による経営基盤の強化が進んでおります。しかしながら、半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 外国為替変動による影響

現在、当社グループの海外への直接の売上比率は1%以下ですが、顧客の大半を占める国内装置メーカーからの輸出による間接的な海外の売上依存度が高い状況であります。したがって急激な為替変動は売上高・納入価格面のリスク要因となり、当社グループの業績は間接的に悪影響を受ける可能性があります。

3. 研究開発による影響

当社グループは組込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に応じてきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用することによるリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 競合他社との競争

当社グループの自社製品は組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図り、さらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組みます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、半導体技術の急速な進歩により組込みモジュール分野も製品サイクルの短縮化と競争激化が年々進んでおり、長期的には当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アバールデータ（当社）及び連結子会社1社で構成されており、自社製品及び受託製品からなる産業用電子機器の製造・販売を行っております。自社製品におきましては組み込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受託製品におきましては半導体製造装置関連機器、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する製品開発等を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

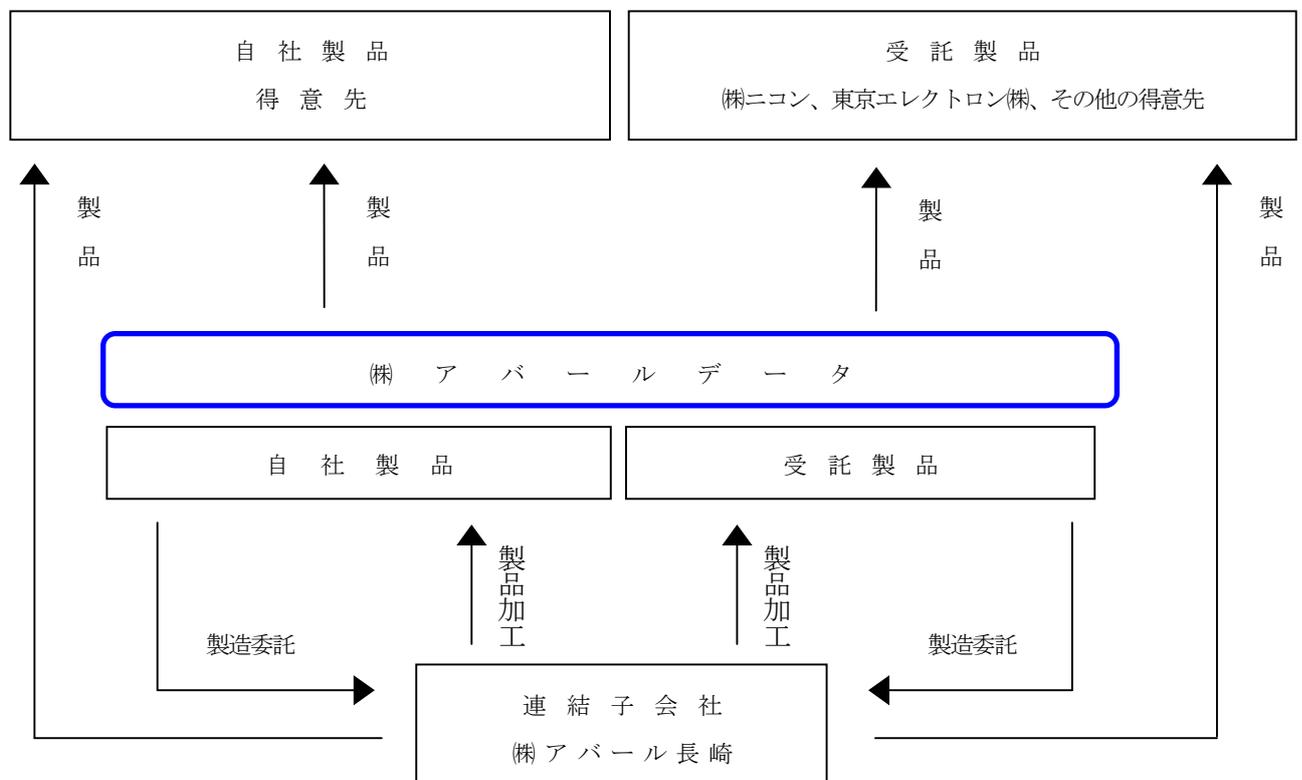
（自 社 製 品）

当社及び㈱アバール長崎にてそれぞれ独自に開発、製造販売を行っております。なお当社製品の一部は㈱アバール長崎に製造委託をいたしております。

（受 託 製 品）

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要な得意先である㈱ニコン、東京エレクトロン㈱及びその他の得意先に販売しております。また、㈱アバール長崎においても独自に開発、製造販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)アバール長崎

電子機器の開発・製造・販売

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に“価値”を提供して“信頼”を獲得することを企業理念として「A' VALUE+」を掲げております。お客様と共に成長し、お客様に満足いただける価値ある製品とサービスを提供し、長期的に発展できる企業構造の確立に取り組んでまいります。

そして、企業の社会的責任（CSR）を果たし、企業価値を向上させステークホルダーの皆様と共に躍進します。また、各種の社会貢献活動に積極的に取り組み、さらに、地球環境保全に対しては環境マネジメントシステムISO14001の精神に基づいた企業活動を続けてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、

1. 売上高経常利益率：目標 15%以上
  2. 自己資本比率：目標 80%
  3. 自己資本当期純利益率（ROE）：目標 10%
- の3指標であります。

当社グループは、株主価値の増大を経営の最重要課題としており、付加価値の高い製品の開発を目指し収益の安定確保を目指しております。また、当社グループの主たる市場である半導体製造装置業界は、特有の急激な需要変動が生じやすいため、このような経営環境に対応すべく強固な財務体質の維持に注力しております。更にこれらに加えて利益の確保並びに使用資本効率の向上を示す本指標を目標としております。

なお、目標とする経営指標の実績推移は次のとおりとなります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高経常利益率	13.8%	16.5%	11.7%	1.0%
自己資本比率	72.4%	73.2%	79.7%	85.3%
自己資本当期純利益率	7.6%	9.4%	6.4%	△0.2%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主要事業分野であります半導体製造装置関連分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野におきましては引き続き積極的に経営資源を投入し、自社製品技術をベースにした提案型製品の増強を図り、付加価値の向上を目指しております。

また、自社製品であります、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信関連の事業分野におきましては、コア技術のLSI化による製品の差別化や高速システムバス（PCI Express）への対応も含めて更にシリーズの充実を図り、基盤事業として継続・発展させるために今後も積極的に経営資源を投入いたします。更にコア技術（組込み・画像・通信）の複合化も含めての製品の差別化を行い、インテリジェントカメラ、高速アナログ入力ボード及びリモート監視装置などの高付加価値製品により新たな市場（顧客）の開拓を行い、売上構成の多角化と拡大を目指します。

自社における製品開発に加えて、他社の独自技術の積極的な採用など、他社とのコラボレーションで開発リスクの軽減、開発効率を考慮した新分野の製品開発も行っております。

販売面においては、関西地区の営業拠点の設立等による販売体制の強化、そして海外マーケット（東アジア）への展開を進めております。また、当社グループの生産状況は多機種変量（少量～多量）生産であります。品質向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するため、社内生産方式の効率化による改革及び国内外のEMS企業の最適活用を含めた生産体制の改善を継続しております。そして環境保全のために電気・電子機器の化学物質（鉛含む）を規制するEUの「RoHS(Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment : 電機電子機器に含まれる特定有害物質使用制限指令)」についての対応をさらに推進しております。

そして、主要な市場である半導体製造装置業界特有の急激な需要変動に対応するため、変動費のコントロール、適正な固定費の維持及びその他経費の有効活用を継続し、成果に基づく人事制度の活用による人材の活性化も継続して推し進めます。

更に3ヵ年中期経営計画の策定を行い中長期的な展望のもと、経営資源の有効活用等により経営の効率化を行い、収益の向上及び財務状況の改善を図り企業の体質強化に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としましては、以下を考えております。

1. 市場（顧客）の多角化

当社グループの主要市場（顧客）は受託製品、自社製品ともに、半導体製造装置分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野であります。これらの市場（顧客）の深堀は勿論のこと、中長期的には新たな市場（顧客）開拓を行い、半導体製造装置業界特有の急激な需要変動による売上変動の回避、及び更なる成長路線の確立を推進してまいります。

2. 製品開発の差別化と新たな分野の製品開発

自社製品は現在、MPUモジュールを主にした「組み込みモジュール」、「画像処理モジュール」、「計測通信機器」の3種類の主要製品群を開発しております。それらの更なる差別化を図る製品開発を行うために、コア技術のIP化（ASIC化、ソフトウェア化）、SoC手法の導入等を行います。同時に中長期的には新たな分野を視野に入れて製品開発を推進してまいります。

3. 顧客ニーズを満足する生産体制の更なる充実

当社グループの生産状況は、半導体製造装置特有の急激な需要変動を背景にし、加えて多機種変量生産であります。そのような状況下で、市場（顧客）からのコストダウン、生産リードタイム短縮、品質向上及び環境負荷削減の要求を満足するために、継続的な設備投資と生産体制の改善を推進してまいります。

4. 企業の社会的責任（CSR）の推進

近年、様々な形での企業の社会的責任が問われ始めております。そのような中、当社グループは金融商品取引法により平成21年3月期から求められている内部統制体制の構築について、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性及び関連法令の準拠性の確保のために積極的な取り組みを行ってまいります。ステークホルダーに対しては、迅速で公正・公平な情報公開やIR活動を一層充実し経営の透明性を高めてまいります。

また地球環境保全のために、RoHS指令対応の製品開発・製造をはじめ、環境への影響を配慮した社内外の各種活動を推進いたします。

そして社会貢献活動については、ボランティア活動を通じて地域社会との交流を行い、自然災害復旧活動への支援などを充実してまいります。

## 4. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416,509	3,149,219
受取手形及び売掛金	1,307,982	821,019
有価証券	10,082	10,124
たな卸資産	1,703,060	—
商品及び製品	—	443,999
仕掛品	—	283,121
原材料及び貯蔵品	—	575,467
繰延税金資産	102,266	60,145
未収入金	595,795	299,584
未収還付法人税等	50,300	132,652
その他	23,578	15,451
貸倒引当金	△16,958	—
流動資産合計	6,192,617	5,790,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,486,097	1,486,097
減価償却累計額	△577,209	△634,040
建物及び構築物（純額）	908,887	852,057
機械装置及び運搬具	767,725	722,245
減価償却累計額	△433,155	△475,823
機械装置及び運搬具（純額）	334,570	246,422
土地	1,316,699	1,316,699
建設仮勘定	21,817	358
その他	417,219	423,531
減価償却累計額	△336,659	△355,590
その他（純額）	80,560	67,940
有形固定資産合計	2,662,535	2,483,478
無形固定資産	108,056	81,726
投資その他の資産		
投資有価証券	2,485,023	1,677,058
繰延税金資産	69,546	70,692
その他	9,542	39,857
貸倒引当金	△317	△30,783
投資その他の資産合計	2,563,794	1,756,824
固定資産合計	5,334,387	4,322,029
資産合計	11,527,004	10,112,816
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	620,575	222,106
未払法人税等	8,203	—
賞与引当金	146,072	89,476
役員賞与引当金	23,198	—
その他	114,901	69,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動負債合計	912,951	380,904
固定負債		
繰延税金負債	618,897	312,122
退職給付引当金	98,184	83,268
役員退職慰労引当金	81,220	77,030
その他	—	124
固定負債合計	798,301	472,546
負債合計	1,711,252	853,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,459,703	2,459,689
利益剰余金	3,333,617	3,200,733
自己株式	△83,037	△109,156
株主資本合計	8,064,378	7,905,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,112,366	724,804
評価・換算差額等合計	1,112,366	724,804
新株予約権	—	1,105
少数株主持分	639,006	628,094
純資産合計	9,815,751	9,259,366
負債純資産合計	11,527,004	10,112,816

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高	8,465,279		5,330,828
売上原価	5,800,649		3,802,424	
売上総利益	2,664,629		1,528,404	
販売費及び一般管理費	1,735,099		1,577,898	
営業利益又は営業損失(△)	929,529		△49,494	
営業外収益				
受取利息	5,266		5,589	
受取配当金	44,883		80,691	
有価証券売却益	334		—	
受取賃貸料	630		305	
助成金収入	—		3,899	
その他	8,410		11,185	
営業外収益合計	59,526		101,671	
営業外費用				
為替差損	—		509	
支払手数料	—		251	
その他	—		56	
営業外費用合計	—		817	
経常利益	989,055		51,358	
特別利益				
投資有価証券売却益	35,645		109,033	
投資有価証券償還益	25		—	
特別利益合計	35,670		109,033	
特別損失				
固定資産売却損	—		80	
固定資産除却損	5,528		3,372	
投資有価証券評価損	2,851		154,926	
特別損失合計	8,380		158,379	
税金等調整前当期純利益	1,016,345		2,012	
法人税、住民税及び事業税	299,870		13,691	
法人税等調整額	80,024		△2,337	
法人税等合計	379,895		11,354	
少数株主利益	53,804		6,337	
当期純利益又は当期純損失(△)	582,645		△15,680	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		2,354,094		2,354,094
当期末残高		2,354,094		2,354,094
資本剰余金				
前期末残高		2,459,743		2,459,703
当期変動額				
自己株式の処分		△39		△13
当期変動額合計		△39		△13
当期末残高		2,459,703		2,459,689
利益剰余金				
前期末残高		3,078,975		3,333,617
当期変動額				
剰余金の配当		△328,004		△117,203
当期純利益又は当期純損失(△)		582,645		△15,680
当期変動額合計		254,641		△132,883
当期末残高		3,333,617		3,200,733
自己株式				
前期末残高		△85,948		△83,037
当期変動額				
自己株式の取得		△98		△27,123
自己株式の処分		3,009		1,003
当期変動額合計		2,911		△26,119
当期末残高		△83,037		△109,156
株主資本合計				
前期末残高		7,806,865		8,064,378
当期変動額				
剰余金の配当		△328,004		△117,203
当期純利益又は当期純損失(△)		582,645		△15,680
自己株式の取得		△98		△27,123
自己株式の処分		2,970		990
当期変動額合計		257,513		△159,016
当期末残高		8,064,378		7,905,361
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		1,097,057		1,112,366
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		15,309		△387,561
当期変動額合計		15,309		△387,561
当期末残高		1,112,366		724,804
評価・換算差額等合計				
前期末残高		1,097,057		1,112,366
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		15,309		△387,561
当期変動額合計		15,309		△387,561
当期末残高		1,112,366		724,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,105
当期変動額合計	—	1,105
当期末残高	—	1,105
少数株主持分		
前期末残高	611,451	639,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,554	△10,912
当期変動額合計	27,554	△10,912
当期末残高	639,006	628,094
純資産合計		
前期末残高	9,515,374	9,815,751
当期変動額		
剰余金の配当	△328,004	△117,203
当期純利益又は当期純損失（△）	582,645	△15,680
自己株式の取得	△98	△27,123
自己株式の処分	2,970	990
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,864	△397,368
当期変動額合計	300,377	△556,385
当期末残高	9,815,751	9,259,366

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,016,345		2,012	
減価償却費	225,910		212,439	
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,328		△56,595	
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,681		△23,198	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18,515		△4,190	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,362		△14,915	
受取利息及び受取配当金	△50,149		△86,280	
助成金収入	—		△3,899	
固定資産除却損	5,528		3,372	
固定資産売却損益(△は益)	—		80	
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△35,980		△109,033	
投資有価証券償還損益(△は益)	△25		—	
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	2,851		154,926	
売上債権の増減額(△は増加)	745,186		486,962	
たな卸資産の増減額(△は増加)	140,162		400,471	
未収入金の増減額(△は増加)	5,160		296,211	
仕入債務の増減額(△は減少)	△394,349		△396,768	
未払消費税等の増減額(△は減少)	△881		△10,896	
その他	△47,161		△38,410	
小計	1,534,713		812,289	
利息及び配当金の受取額	49,905		86,290	
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△770,500		△103,302	
営業活動によるキャッシュ・フロー	814,117		795,276	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△526,000		△508,000	
定期預金の払戻による収入	524,000		524,000	
有価証券の償還による収入	10,000		—	
投資有価証券の取得による支出	△304,430		△99,797	
投資有価証券の売却による収入	136,929		210,844	
投資有価証券の分配金による収入	4,187		—	
有形固定資産の取得による支出	△236,878		△6,529	
有形固定資産の除却による支出	△14,393		—	
有形固定資産の売却による収入	—		10	
無形固定資産の取得による支出	△49,889		△8,078	
その他	△457		1,506	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,932		113,955	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	△98		△27,123	
自己株式の売却による収入	2,970		990	
配当金の支払額	△326,099		△117,098	
少数株主への配当金の支払額	△26,250		△17,250	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349,477		△160,481	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,707		748,751	
現金及び現金同等物の期首残高	1,902,885		1,910,592	
現金及び現金同等物の期末残高	1,910,592		2,659,344	

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 1社 ㈱アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 1社 ㈱アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券                      その他有価証券                      i 時価のあるもの                      連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定)</p> <p>ii 時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産                      製品、商品：先入先出法による原価法                      原材料：月次総平均法による原価法                      仕掛品：個別法による原価法                      貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～38年                      機械及び装置 5年～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券                      同左</p> <p>(ロ) たな卸資産                      評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。                      製品、商品：先入先出法                      原材料：月次総平均法                      仕掛品：個別法                      貯蔵品：最終仕入原価法                      (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。                      これにより、営業損失は32,191千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は32,191千円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産                      同左</p> <p>建物 15年～38年                      機械及び装置 8年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>自社利用ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p>	<p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5年～10年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。</p> <p>この変更は平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業損失は15,029千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は15,029千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当ありません。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当ありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ460,894千円、501,431千円、740,734千円であります。</p>

(9) 注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
1  —————	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 31,430千円</p>																										
<p>2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">38,952千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">469,704千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,989千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,198千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">41,031千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43,664千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">694,594千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	38,952千円	給料手当・賞与	469,704千円	賞与引当金繰入額	42,989千円	役員賞与引当金繰入額	23,198千円	租税公課	41,031千円	減価償却費	43,664千円	研究開発費	694,594千円	<p>2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">27,869千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">477,714千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,835千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">30,743千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39,543千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">600,369千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	27,869千円	給料手当・賞与	477,714千円	賞与引当金繰入額	26,835千円	租税公課	30,743千円	減価償却費	39,543千円	研究開発費	600,369千円
広告宣伝費	38,952千円																										
給料手当・賞与	469,704千円																										
賞与引当金繰入額	42,989千円																										
役員賞与引当金繰入額	23,198千円																										
租税公課	41,031千円																										
減価償却費	43,664千円																										
研究開発費	694,594千円																										
広告宣伝費	27,869千円																										
給料手当・賞与	477,714千円																										
賞与引当金繰入額	26,835千円																										
租税公課	30,743千円																										
減価償却費	39,543千円																										
研究開発費	600,369千円																										
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">694,594千円</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">600,369千円</p>																										
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,995千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">482千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,050千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,528千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,995千円	機械装置及び運搬具	482千円	その他の有形固定資産	2,050千円	合計	5,528千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,473千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">821千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,372千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,473千円	その他の有形固定資産	821千円	無形固定資産	77千円	合計	3,372千円										
建物及び構築物	2,995千円																										
機械装置及び運搬具	482千円																										
その他の有形固定資産	2,050千円																										
合計	5,528千円																										
機械装置及び運搬具	2,473千円																										
その他の有形固定資産	821千円																										
無形固定資産	77千円																										
合計	3,372千円																										
5  —————	<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 80千円</p>																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	—	—	8,064,542
自己株式				
普通株式	257,064	105	9,000	248,169

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 105株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 9,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	210,801	27	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	117,202	15	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,530	8	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	—	—	8,064,542
自己株式				
普通株式	248,169	69,058	3,000	314,227

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 69,000株

単元未満株式の買取りによる増加 58株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 3,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	62,530	8	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	54,672	7	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,002	8	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,416,509千円	現金及び預金勘定	3,149,219千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△516,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500,000千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド	10,082千円	有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド	10,124千円
現金及び現金同等物	<u>1,910,592千円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,659,344千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,151</td> <td style="text-align: right;">11,444</td> <td style="text-align: right;">11,707</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,031</td> <td style="text-align: right;">6,546</td> <td style="text-align: right;">15,485</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,905</td> <td style="text-align: right;">6,982</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">53,088</td> <td style="text-align: right;">24,973</td> <td style="text-align: right;">28,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,713千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,097千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,811千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,083千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,399千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">856千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	23,151	11,444	11,707	その他の有形固定資産	22,031	6,546	15,485	無形固定資産	7,905	6,982	922	合計	53,088	24,973	28,115	1年内	9,713千円	1年超	19,097千円	合計	28,811千円	支払リース料	10,083千円	減価償却費相当額	9,399千円	支払利息相当額	856千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,151</td> <td style="text-align: right;">16,074</td> <td style="text-align: right;">7,077</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,031</td> <td style="text-align: right;">10,610</td> <td style="text-align: right;">11,421</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">45,183</td> <td style="text-align: right;">26,684</td> <td style="text-align: right;">18,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,751千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,346千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,097千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,420千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,616千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	23,151	16,074	7,077	その他の有形固定資産	22,031	10,610	11,421	合計	45,183	26,684	18,498	1年内	6,751千円	1年超	12,346千円	合計	19,097千円	支払リース料	10,420千円	減価償却費相当額	9,616千円	支払利息相当額	700千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	23,151	11,444	11,707																																																										
その他の有形固定資産	22,031	6,546	15,485																																																										
無形固定資産	7,905	6,982	922																																																										
合計	53,088	24,973	28,115																																																										
1年内	9,713千円																																																												
1年超	19,097千円																																																												
合計	28,811千円																																																												
支払リース料	10,083千円																																																												
減価償却費相当額	9,399千円																																																												
支払利息相当額	856千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	23,151	16,074	7,077																																																										
その他の有形固定資産	22,031	10,610	11,421																																																										
合計	45,183	26,684	18,498																																																										
1年内	6,751千円																																																												
1年超	12,346千円																																																												
合計	19,097千円																																																												
支払リース料	10,420千円																																																												
減価償却費相当額	9,616千円																																																												
支払利息相当額	700千円																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	①株式	381,320	2,280,357	1,899,036
	②債券			
	国債・地方債等	29,797	30,873	1,075
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	101,186	101,193	6
	小計	512,305	2,412,423	1,900,118
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	①株式	100,168	68,600	△31,568
	②債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	100,168	68,600	△31,568
合計		612,473	2,481,023	1,868,549

(注) 下落率が30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
136,929	35,645	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式	4,000
②マネー・マネージメント・ファンド	10,082
合計	14,082

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	30,873	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	—	—	30,873	—

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	①株式	8,289	1,262,018	1,253,728
	②債券			
	国債・地方債等	29,797	30,780	982
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	38,086	1,292,798	1,254,711
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	①株式	417,446	380,260	△37,186
	②債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	417,446	380,260	△37,186
合計		455,533	1,673,058	1,217,524

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について154,926千円減損処理を行っております。

下落率が30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
210,844	109,033	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
①非上場株式	4,000
②マネー・マネージメント・ファンド	10,124
合計	14,124

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	—	30,780	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	—	30,780	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社は退職金制度を採用しておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 642,755千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">544,570千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 98,184千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">54,200千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△ 642,755千円	年金資産残高	544,570千円	退職給付引当金	△ 98,184千円	勤務費用	54,200千円	退職給付費用合計	54,200千円	<p>1 退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 700,882千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">617,613千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 83,268千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">57,005千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">57,005千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△ 700,882千円	年金資産残高	617,613千円	退職給付引当金	△ 83,268千円	勤務費用	57,005千円	退職給付費用合計	57,005千円
退職給付債務	△ 642,755千円																				
年金資産残高	544,570千円																				
退職給付引当金	△ 98,184千円																				
勤務費用	54,200千円																				
退職給付費用合計	54,200千円																				
退職給付債務	△ 700,882千円																				
年金資産残高	617,613千円																				
退職給付引当金	△ 83,268千円																				
勤務費用	57,005千円																				
退職給付費用合計	57,005千円																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>①流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">23,564</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59,114</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,367</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,491</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,537</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 <span style="float: right;">102,266</span></p> <p>②固定資産の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,734</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">56,934</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">877</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,546</td></tr> </table> <p>③固定負債の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,734</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,120</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,871</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">66,571</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">75,867</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,133</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△68,847</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,286</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">756,183</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">756,183</td></tr> </table> <p>繰延税金負債純額 <span style="float: right;">618,897</span></p>	棚卸資産評価損	23,564	賞与引当金	59,114	未払事業税	2,367	その他	17,491	繰延税金資産合計	102,537	未収還付事業税	271	繰延税金負債合計	271	役員退職慰労引当金	11,734	ソフトウェア	56,934	その他	877	繰延税金資産合計	69,546	退職給付引当金	39,734	役員退職慰労引当金	21,120	会員権評価損	1,871	投資有価証券評価損	404	土地	66,571	ソフトウェア	75,867	その他	563	繰延税金資産小計	206,133	評価性引当額	△68,847	繰延税金資産合計	137,286	その他有価証券評価差額金	756,183	繰延税金負債合計	756,183	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>①流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">25,737</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,210</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,039</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,987</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">8,841</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,841</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 <span style="float: right;">60,145</span></p> <p>②固定資産の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,714</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">46,322</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,315</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,692</td></tr> </table> <p>③固定負債の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,698</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,445</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,871</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">66,571</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">38,142</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">108,192</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,890</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△88,292</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,597</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">492,719</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,719</td></tr> </table> <p>繰延税金負債純額 <span style="float: right;">312,122</span></p>	棚卸資産評価損	25,737	賞与引当金	36,210	その他	7,039	繰延税金資産合計	68,987	未収還付事業税	8,841	繰延税金負債合計	8,841	役員退職慰労引当金	11,714	ソフトウェア	46,322	貸倒引当金	12,315	その他	341	繰延税金資産合計	70,692	退職給付引当金	33,698	役員退職慰労引当金	19,445	会員権評価損	1,871	投資有価証券評価損	404	土地	66,571	ソフトウェア	38,142	繰越欠損金	108,192	その他	563	繰延税金資産小計	268,890	評価性引当額	△88,292	繰延税金資産合計	180,597	その他有価証券評価差額金	492,719	繰延税金負債合計	492,719
棚卸資産評価損	23,564																																																																																														
賞与引当金	59,114																																																																																														
未払事業税	2,367																																																																																														
その他	17,491																																																																																														
繰延税金資産合計	102,537																																																																																														
未収還付事業税	271																																																																																														
繰延税金負債合計	271																																																																																														
役員退職慰労引当金	11,734																																																																																														
ソフトウェア	56,934																																																																																														
その他	877																																																																																														
繰延税金資産合計	69,546																																																																																														
退職給付引当金	39,734																																																																																														
役員退職慰労引当金	21,120																																																																																														
会員権評価損	1,871																																																																																														
投資有価証券評価損	404																																																																																														
土地	66,571																																																																																														
ソフトウェア	75,867																																																																																														
その他	563																																																																																														
繰延税金資産小計	206,133																																																																																														
評価性引当額	△68,847																																																																																														
繰延税金資産合計	137,286																																																																																														
その他有価証券評価差額金	756,183																																																																																														
繰延税金負債合計	756,183																																																																																														
棚卸資産評価損	25,737																																																																																														
賞与引当金	36,210																																																																																														
その他	7,039																																																																																														
繰延税金資産合計	68,987																																																																																														
未収還付事業税	8,841																																																																																														
繰延税金負債合計	8,841																																																																																														
役員退職慰労引当金	11,714																																																																																														
ソフトウェア	46,322																																																																																														
貸倒引当金	12,315																																																																																														
その他	341																																																																																														
繰延税金資産合計	70,692																																																																																														
退職給付引当金	33,698																																																																																														
役員退職慰労引当金	19,445																																																																																														
会員権評価損	1,871																																																																																														
投資有価証券評価損	404																																																																																														
土地	66,571																																																																																														
ソフトウェア	38,142																																																																																														
繰越欠損金	108,192																																																																																														
その他	563																																																																																														
繰延税金資産小計	268,890																																																																																														
評価性引当額	△88,292																																																																																														
繰延税金資産合計	180,597																																																																																														
その他有価証券評価差額金	492,719																																																																																														
繰延税金負債合計	492,719																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	住民税均等割	0.7	税額控除	△4.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">102.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△819.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">342.7</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△65.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">966.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	102.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△819.9	住民税均等割	342.7	税額控除	△65.3	評価性引当額	966.4	その他	△2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	564.3																																																												
法定実効税率	40.5																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9																																																																																														
住民税均等割	0.7																																																																																														
税額控除	△4.4																																																																																														
その他	0.3																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																																																																																														
法定実効税率	40.5																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	102.8																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△819.9																																																																																														
住民税均等割	342.7																																																																																														
税額控除	△65.3																																																																																														
評価性引当額	966.4																																																																																														
その他	△2.9																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	564.3																																																																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4 当社の監査役 1 従業員のうち当社規定の管理職の地位を有する者 27 当社の顧問 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 135,000
付与日	平成15年7月18日
権利確定条件	① 対象者は、新株予約権行使時に、原則として当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員または顧問もしくは相談役であることを要します。 ② 新株予約権の全部または一部につき譲渡、質入れその他の処分は原則としてできないものといたします。 ③ その他細目について、平成15年6月27日開催の第44期定時株主総会決議及び平成15年7月18日に締結された新株予約権割当契約書に定めるところによります。
対象勤務期間	平成15年7月18日～平成17年7月31日
権利行使期間	平成17年8月1日～平成20年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	12,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	9,000
失効(株)	—
未行使残(株)	3,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	330
行使時平均株価(円)	1,061
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 1,105千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 4 当社の監査役 1 従業員のうち当社規定の管理職の地位を有する者 27 当社の顧問 1	当社の取締役 6 当社の監査役 1 子会社取締役 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 135,000	普通株式 98,000
付与日	平成15年7月18日	平成21年1月8日
権利確定条件	① 対象者は、新株予約権行使時に、原則として当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員または顧問もしくは相談役であることを要します。 ② 新株予約権の全部または一部につき譲渡、質入れその他の処分は原則としてできないものといたします。 ③ その他細目について、平成15年6月27日開催の第44期定時株主総会決議及び平成15年7月18日に締結された新株予約権割当契約書に定めるところによります。	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。 ② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものといたします。 ③ その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるところによります。
対象勤務期間	平成15年7月18日～平成17年7月31日	平成21年1月8日～平成23年1月31日
権利行使期間	平成17年8月1日～平成20年7月31日	平成23年2月1日～平成26年1月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成20年6月25日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	98,000
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	98,000
権利確定後		
期首(株)	3,000	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	3,000	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成20年6月25日
権利行使価格(円)	330	399
行使時平均株価(円)	625	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	94

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式によります。

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 44.132%

平成17年7月8日～平成21年1月8日の株価実績に基づき算定しております。

② 予想残存期間 3年6ヶ月

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③ 予想配当 15円/株

平成20年3月期の実績配当によります。

④ 無リスク利率 0.547%

予想残存期間に対応する期間の国債の利回りによります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主 (会社等)	株式会社ニコン	東京都千代田区	64,675	精密、光学機器の製造、販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 16.5	兼任 2 名	当社製品の販売	電子機器の販売	1,607,519	売掛金	161,180

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

これによる従来の開示対象範囲の変更はございません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(会社等)	株式会社ニコン	東京都千代田区	64,675	精密、光学機器の製造、販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 16.7	当社製品の販売 役員の兼任	電子機器の販売	1,093,727	売掛金	68,542

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,174円04銭	1株当たり純資産額	1,113円52銭
1株当たり当期純利益	74円59銭	1株当たり当期純損失	2円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74円53銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	582,645	△15,680
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	582,645	△15,680
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,811,710	7,794,593
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	6,135	—
(うち新株予約権) (株)	(6,135)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>自己株式の取得の件</p> <p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容</p> <p>① 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場買付け</p> <p>③ 取得する株式の総数 80万株 (上限とする) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に占める割合 10.32%)</p> <p>④ 株式の取得価額の総額 4億円 (上限とする)</p> <p>⑤ 自己株式の取得期間 平成21年5月18日から平成22年3月19日まで</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

品目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
受託製品				
半導体製造装置関連	2,616,604	△18.0	1,227,847	△53.1
産業用制御機器	719,551	△22.1	741,839	3.1
計測機器	817,994	△18.8	627,742	△23.3
小計	4,154,150	△18.9	2,597,429	△37.5
自社製品				
組込みモジュール	581,948	△16.5	347,549	△40.3
画像処理モジュール	226,895	△27.1	276,461	21.8
計測通信機器	527,757	8.5	376,387	△28.7
小計	1,336,601	△10.6	1,000,398	△25.2
合計	5,490,751	△17.0	3,597,827	△34.5

(注) 1. 金額は製造原価にて表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

品目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
自社製品関連商品	260,604	57.5	187,702	△28.0
合計	260,604	57.5	187,702	△28.0

(注) 1. 金額は仕入価格にて表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況及び販売状況

① 受注高

品目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
半導体製造装置関連	3,343,545	△23.6	1,484,213	△55.6
産業用制御機器	888,100	△26.7	866,738	△2.4
計測機器	891,830	△21.4	731,122	△18.0
合計	5,123,476	△23.8	3,082,074	△39.8

② 受注残高

品目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
半導体製造装置関連	196,790	△61.2	66,651	△66.1
産業用制御機器	234,863	△1.5	156,720	△33.3
計測機器	102,630	△45.2	65,303	△36.4
合計	534,284	△42.7	288,675	△46.0

③ 販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
受託製品				
半導体製造装置関連	3,654,220	△13.8	1,614,352	△55.8
産業用制御機器	891,793	△22.2	944,881	6.0
計測機器	976,412	△23.2	768,449	△21.3
小計	5,522,426	△17.0	3,327,682	△39.7
自社製品				
組込みモジュール	995,230	△13.0	528,437	△46.9
画像処理モジュール	559,366	△21.4	503,248	△10.0
計測通信機器	1,143,597	8.7	763,432	△33.2
小計	2,698,194	△7.2	1,795,118	△33.5
商品				
自社製品関連商品	244,657	13.5	208,027	△15.0
合計	8,465,279	△13.5	5,330,828	△37.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 6. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,769,974	2,355,156
受取手形	169,960	109,682
売掛金	683,104	345,565
有価証券	10,082	10,124
商品及び製品	367,644	317,774
仕掛品	345,316	190,733
原材料及び貯蔵品	468,563	374,402
前払費用	8,028	7,021
繰延税金資産	82,087	47,973
未収入金	587,946	288,669
未収還付法人税等	30,196	89,742
その他	2,249	2,014
流動資産合計	4,525,155	4,138,861
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,171,060	1,171,060
減価償却累計額	△370,456	△413,139
建物(純額)	800,603	757,920
構築物	45,368	45,368
減価償却累計額	△32,319	△35,075
構築物(純額)	13,049	10,293
機械及び装置	304,069	265,135
減価償却累計額	△163,620	△163,236
機械及び装置(純額)	140,449	101,898
工具、器具及び備品	110,549	101,568
減価償却累計額	△85,001	△82,839
工具、器具及び備品(純額)	25,548	18,728
土地	1,109,898	1,109,898
建設仮勘定	6,097	—
有形固定資産合計	2,095,646	1,998,739
無形固定資産		
ソフトウェア	64,922	47,941
電話加入権	3,487	3,487
無形固定資産合計	68,410	51,429
投資その他の資産		
投資有価証券	2,485,023	1,677,058
関係会社株式	173,460	173,460
出資金	160	160
従業員に対する長期貸付金	1,559	586
長期前払費用	—	1,103
破産・更生債権等	317	317
会員権	3,000	3,000
その他	858	858

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸倒引当金	△317	△317
投資その他の資産合計	2,664,061	1,856,225
固定資産合計	4,828,118	3,906,394
資産合計	9,353,274	8,045,255
負債の部		
流動負債		
支払手形	267,909	72,227
買掛金	238,566	71,774
未払金	23,423	10,355
未払費用	16,312	10,617
未払法人税等	8,203	—
未払消費税等	5,955	15,024
前受金	10,198	2,280
預り金	6,924	6,430
賞与引当金	146,072	89,476
役員賞与引当金	17,088	—
流動負債合計	740,654	278,187
固定負債		
繰延税金負債	619,397	312,623
退職給付引当金	98,184	83,268
役員退職慰労引当金	52,190	48,050
固定負債合計	769,772	443,942
負債合計	1,510,427	722,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金		
資本準備金	2,444,942	2,444,942
その他資本剰余金	14,760	14,746
資本剰余金合計	2,459,703	2,459,689
利益剰余金		
利益準備金	86,674	86,674
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,913,045	1,805,913
利益剰余金合計	1,999,719	1,892,588
自己株式	△83,037	△109,156
株主資本合計	6,730,480	6,597,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,112,366	724,804
評価・換算差額等合計	1,112,366	724,804
新株予約権	—	1,105
純資産合計	7,842,846	7,323,125
負債純資産合計	9,353,274	8,045,255

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
売上高				
製品売上高		5,378,782		3,097,119
商品売上高		169,719		144,536
売上高合計		5,548,502		3,241,655
売上原価				
製品期首たな卸高		436,973		360,117
当期製品製造原価		3,558,934		2,189,675
合計		3,995,908		2,549,792
他勘定振替高		—		938
製品期末たな卸高		360,117		310,922
製品売上原価		3,635,790		2,237,931
商品期首たな卸高		6,061		7,527
当期商品仕入高		142,447		119,797
合計		148,509		127,324
商品期末たな卸高		7,527		6,851
商品売上原価		140,982		120,473
売上原価合計		3,776,773		2,358,405
売上総利益		1,771,729		883,250
販売費及び一般管理費		1,127,860		963,313
営業利益又は営業損失(△)		643,869		△80,062
営業外収益				
受取利息		4,326		4,412
有価証券利息		576		420
受取配当金		106,833		121,401
有価証券売却益		334		—
受取賃借料		449		123
助成金収入		—		3,899
その他		6,961		6,372
営業外収益合計		119,481		136,629
営業外費用				
為替差損		—		509
支払手数料		—		251
営業外費用合計		—		761
経常利益		763,350		55,804
特別利益				
投資有価証券売却益		35,645		109,033
投資有価証券償還益		25		—
特別利益合計		35,670		109,033
特別損失				
固定資産除却損		3,432		2,953
投資有価証券評価損		—		154,926
特別損失合計		3,432		157,879
税引前当期純利益		795,589		6,958
法人税、住民税及び事業税		196,308		6,084
法人税等調整額		81,664		△9,197
法人税等合計		277,972		△3,113
当期純利益		517,616		10,071

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		2,354,094		2,354,094
当期末残高		2,354,094		2,354,094
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		2,444,942		2,444,942
当期末残高		2,444,942		2,444,942
その他資本剰余金				
前期末残高		14,800		14,760
当期変動額				
自己株式の処分		△39		△13
当期変動額合計		△39		△13
当期末残高		14,760		14,746
資本剰余金合計				
前期末残高		2,459,743		2,459,703
当期変動額				
自己株式の処分		△39		△13
当期変動額合計		△39		△13
当期末残高		2,459,703		2,459,689
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		86,674		86,674
当期末残高		86,674		86,674
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
前期末残高		1,723,432		1,913,045
当期変動額				
剰余金の配当		△328,004		△117,203
当期純利益		517,616		10,071
当期変動額合計		189,612		△107,131
当期末残高		1,913,045		1,805,913
利益剰余金合計				
前期末残高		1,810,107		1,999,719
当期変動額				
剰余金の配当		△328,004		△117,203
当期純利益		517,616		10,071
当期変動額合計		189,612		△107,131
当期末残高		1,999,719		1,892,588
自己株式				
前期末残高		△85,948		△83,037
当期変動額				
自己株式の取得		△98		△27,123
自己株式の処分		3,009		1,003
当期変動額合計		2,911		△26,119
当期末残高		△83,037		△109,156

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		6,537,996		6,730,480
当期変動額				
剰余金の配当		△328,004		△117,203
当期純利益		517,616		10,071
自己株式の取得		△98		△27,123
自己株式の処分		2,970		990
当期変動額合計		192,483		△133,264
当期末残高		6,730,480		6,597,215
<b>評価・換算差額等</b>				
<b>その他有価証券評価差額金</b>				
前期末残高		1,097,057		1,112,366
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		15,309		△387,561
当期変動額合計		15,309		△387,561
当期末残高		1,112,366		724,804
<b>評価・換算差額等合計</b>				
前期末残高		1,097,057		1,112,366
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		15,309		△387,561
当期変動額合計		15,309		△387,561
当期末残高		1,112,366		724,804
<b>新株予約権</b>				
前期末残高		—		—
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—		1,105
当期変動額合計		—		1,105
当期末残高		—		1,105
<b>純資産合計</b>				
前期末残高		7,635,053		7,842,846
当期変動額				
剰余金の配当		△328,004		△117,203
当期純利益		517,616		10,071
自己株式の取得		△98		△27,123
自己株式の処分		2,970		990
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		15,309		△386,456
当期変動額合計		207,793		△519,720
当期末残高		7,842,846		7,323,125

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品:先入先出法による原価法 原材料 :月次総平均法による原価法 仕掛品 :個別法による原価法 貯蔵品 :最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品、製品:先入先出法 原材料 :月次総平均法 仕掛品 :個別法 貯蔵品 :最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~38年 機械装置 5~10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。	(1) 有形固定資産 同左 建物 15~38年 機械装置 8年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年</p>	<p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、従来、耐用年数を5年～10年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。 この変更は平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況等を見直したことによるものであります。 これにより、営業損失は6,464千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は6,464千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額はありません。</p>

(7) 注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 61,950千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 40,710千円
2 —————	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 938千円 合計 938千円
3 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 295,299千円 役員報酬 55,458千円 賞与引当金繰入額 42,989千円 役員賞与引当金繰入額 17,088千円 広告宣伝費 26,429千円 租税公課 27,315千円 減価償却費 18,194千円 研究開発費 445,013千円 販売費に関する費用 42% 一般管理費に関する費用 58% (上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)	3 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料手当 264,475千円 役員報酬 49,786千円 賞与引当金繰入額 26,835千円 広告宣伝費 19,922千円 租税公課 19,303千円 減価償却費 16,356千円 研究開発費 389,750千円 販売費に関する費用 42% 一般管理費に関する費用 58% (上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)
4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 445,013千円	4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 389,750千円
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,540千円 構築物 143千円 機械及び装置 190千円 工具、器具及び備品 557千円 合計 3,432千円	5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 2,218千円 工具、器具及び備品 657千円 ソフトウェア 77千円 合計 2,953千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	257,064	105	9,000	248,169

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 105株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 9,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	248,169	69,058	3,000	314,227

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 69,000株

単元未満株式の買取りによる増加 58株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 3,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	7,531	5,899	1,631	機械及び装置	7,531	7,405	125
車両及び運搬具	15,620	5,544	10,075	車両及び運搬具	15,620	8,668	6,951
工具・器具及び備品	18,823	5,637	13,186	工具・器具及び備品	18,823	9,059	9,764
ソフトウェア	7,905	6,982	922				
合計	49,881	24,064	25,816	合計	41,975	25,134	16,841
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			9,082千円	1年内			6,102千円
1年超			17,382千円	1年超			11,280千円
合計			26,465千円	合計			17,382千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			9,393千円	支払リース料			9,730千円
減価償却費相当額			8,758千円	減価償却費相当額			8,975千円
支払利息相当額			778千円	支払利息相当額			640千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>①流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <p>棚卸資産評価損 14,004</p> <p>賞与引当金 59,114</p> <p>未払事業税 2,367</p> <p>その他 6,601</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 82,087</p> <p>②固定負債の部 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 39,734</p> <p>役員退職慰労引当金 21,120</p> <p>会員権評価損 1,871</p> <p>投資有価証券評価損 404</p> <p>土地 66,571</p> <p>ソフトウェア 75,867</p> <p>その他 62</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 205,632</p> <p>評価性引当額 △68,847</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 136,785</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 756,183</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 756,183</p> <hr/> <p>繰延税金負債純額 619,397</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)</p> <p>①流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <p>棚卸資産評価損 13,135</p> <p>賞与引当金 36,210</p> <p>その他 4,296</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 53,642</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>未収還付事業税 5,669</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 5,669</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 47,973</p> <p>②固定負債の部 (繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 33,698</p> <p>役員退職慰労引当金 19,445</p> <p>会員権評価損 1,871</p> <p>投資有価証券評価損 404</p> <p>土地 66,571</p> <p>ソフトウェア 38,142</p> <p>繰越欠損金 108,192</p> <p>その他 62</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 268,389</p> <p>評価性引当額 △88,292</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 180,096</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 492,719</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 492,719</p> <hr/> <p>繰延税金負債純額 312,623</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.3</p> <p>住民税均等割 0.8</p> <p>税額控除 △3.6</p> <p>その他 0.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.9</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 23.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △473.9</p> <p>住民税均等割 87.2</p> <p>評価性引当額 279.5</p> <p>その他 △1.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 △44.7</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,003円39銭	1株当たり純資産額	944円74銭
1株当たり当期純利益	66円26銭	1株当たり当期純利益	1円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1円29銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	517,616	10,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	517,616	10,071
普通株式の期中平均株式数(株)	7,811,710	7,794,593
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,135	542
(うち新株予約権)(株)	( 6,135)	( 542)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成20年6月25日株主総会決議のストック・オプション 普通株式 98,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>自己株式の取得の件</p> <p>当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容</p> <p>① 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場買付け</p> <p>③ 取得する株式の総数 80万株(上限とする) (発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合10.32%)</p> <p>④ 株式の取得価額の総額 4億円(上限とする)</p> <p>⑤ 自己株式の取得期間 平成21年5月18日から平成22年3月19日まで</p>

7. その他

役員の異動等、該当事項はありません。